

調査概要レポート

2025年

# 老後資産形成に対するグローバル意識調査 —Global Retirement Savers Study—

2025年12月



## サマリー

- 各国の回答者がもつ経済見通しは分かれており、半数の人が2026年半ばまでに景気後退が起これると予想しています。また、インフレが退職後の生活に向けて資産形成を行う個人投資家（以下、「退職貯蓄者」）にとって最大の懸念事項となっています。
- 退職貯蓄者の多くは自ら投資先を選択したいと考えていますが、詳細に分析すると、貯蓄者の選好は、デフォルト運用（指定運用方法）が制度化されている国における実際のデフォルト運用の採用率と一致しています。
- 退職貯蓄者は資産運用アドバイスの入手先として職場や対面のアドバイザーに最も依存しており、1対1での個別相談への需要が高いことが分かりました。
- グローバル全体で退職後の生活に対する確信度（自信）は低く、性別や国による違いが顕著に現れました。また、多くの回答者が退職後も働くことを予想しています。

ティー・ロウ・プライスは、米国の401(k)加入者を対象にオンラインでの年次調査を2014年から継続的に実施し、DC加入者の金融行動や課題について知見を蓄積してきました。その結果、加入者のニーズをより満たし、退職後の生活向上に資するための、より洗練されたコミュニケーションや教育コンテンツ、運用商品を提供することに繋がってきました。データによって加入者の懸念も明らかになり、重要な制度設計の強化や商品構築の参考になるとともに、プラン・スポンサーとサービス・プロバイダーの双方に戦略的意思決定の指針を提供します。

現在では、当社の運用資産残高の3分の2がリタイアメント・ビジネスに関するもの<sup>1</sup>であり、当社は、リタイアメント・ソリューションのグローバル・プロバイダーとしての役割を拡大するなかで、世界中の退職貯蓄者を理解することの重要性を認識しています。そのため、2025年に調査対象を拡大し、米国以外の大きなリタイアメント市場である日本、カナダ、英国、豪州の4カ国を加えました。当レポートは、合計5カ国の退職貯蓄者の包括的な見解を提供し、退職後に備えた貯蓄に関して変化するニーズ、選好、優先度により良く対応するための有益な知見を共有します。

1 2025年9月30日時点。将来、予告なく変更される場合があります。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。米ドル建てで算出しています。

## 手法

### 実施手段

- 米国、日本、英国、豪州、カナダにおける20分間のオンライン調査。
- 調査対象は、各国の労働者の人口構成を反映して、年齢、性別、地域の分布にわたる代表性を確保しています。
- 調査回答者は、現在フルタイムまたはパートタイムで雇用されている退職前の18歳以上の成人のうち、確定拠出年金（DC）または同様の口座型の職場退職給付制度に積極的に拠出している、または拠出する資格を有する人を対象としています。

### 実施時期

- データ収集は2025年6月24日～7月31日の期間に行いました。

### 調査対象

退職貯蓄者	回答者数
グローバル <sup>1</sup>	7,010人
米国	3,001人
日本	1,006人
英国	1,003人
豪州	1,000人
カナダ	1,000人

1 5カ国を均等に代表するように加重しています。



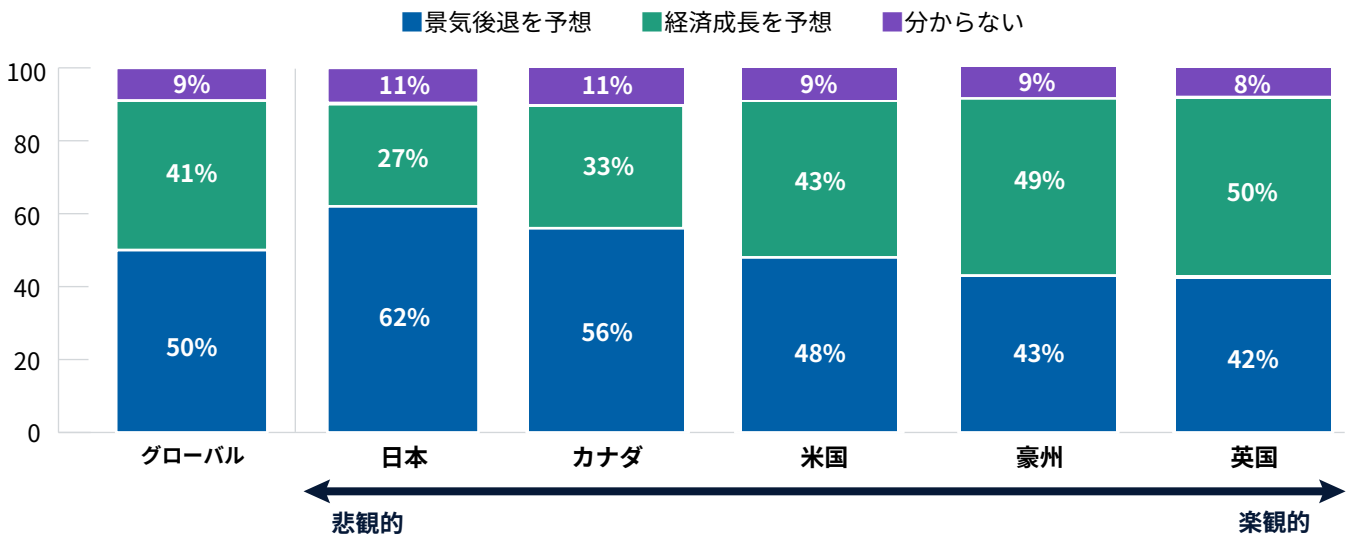
# 経済見通し

## 主な調査結果

- グローバルの退職貯蓄者が持つ経済見通しはまちまち：**グローバル全体で回答者の半数（50%）が2026年半ばまでに景気後退入りすると予想しています。残り半数のうち、41%が経済成長を予想する一方、約10人に1人は経済の短期的な先行きに関して分からないと答えています。（注：2025年6月24日から7月31日に実施されたものです）。
- 経済見通しは国によって異なる：**日本では回答者の約3分の2（62%）が、景気後退が視野に入っていると考えており、その比率は世界平均を12%上回っています。カナダも同様に悲観的な見通しを持っており、半数以上（56%）が景気後退を予想しています。一方、米国、豪州、英国ではやや楽観的で、目先の景気後退を予想しているのは半数を下回ります。なお、豪州と英国では、景気後退より経済成長を予想する回答者の比率が高く（それぞれ49%と50%）、経済に関してより楽観視していることを示唆しています。全体として、景況感は世界的な不確実性を反映しています。
- 一部の国では性別による違いが明白：**米国、カナダ、豪州の男女の回答者を比較すると、男性は経済成長を予想する傾向がより強く、女性は分からないと答える人が多い傾向にありました。興味深いことに、調査した5カ国すべてで男性は女性より所得が多かったものの、経済に関する楽観的な見通しの男女差は国によって異なっており、所得格差以外の要因が経済見通しに影響を与えることを示唆しています。

## 経済見通しはまちまちで、半数が2026年半ばまでに景気後退を予想

(図表1) 回答者による12カ月間の経済見通し



出所：ティー・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」

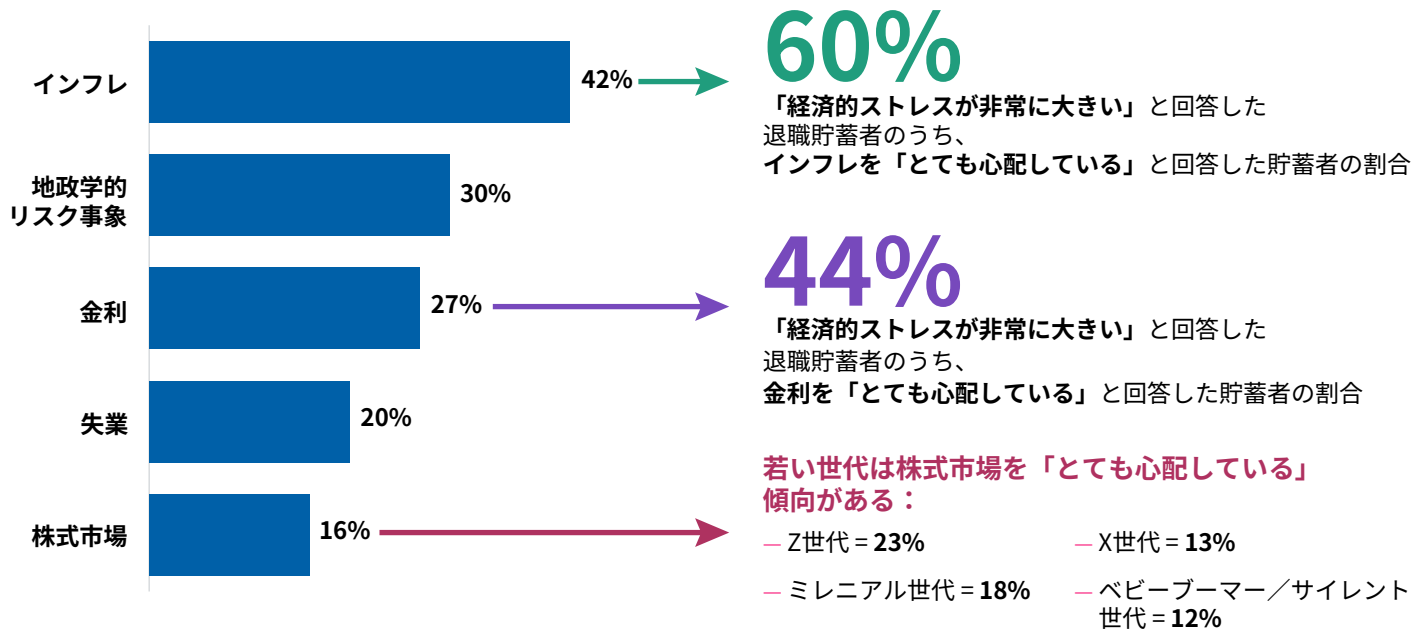
質問：今後12カ月間の経済の動向について、あなたの予想に最も近いものはどれですか？「急激な景気後退に入ると思う」「緩やかな景気後退に入ると思う」「緩やかに成長すると思う」「急速に成長すると思う」「よくわからない」

「景気後退を予想」は「急激な景気後退に入ると思う」と「緩やかな景気後退に入ると思う」の合計を示しており、「経済成長を予想」は「緩やかに成長すると思う」と「急速に成長すると思う」の合計を示しています。四捨五入のため合計は一致しない場合があります。

- 最大の懸念事項はインフレ：グローバル全体で回答者が最も心配している経済的要因は「インフレリスク」で42%を占めます。次いで、「地政学的な出来事」（30%）、「金利」（27%）が続きます。特に「経済的なストレスが非常に大きい」と感じている回答者は、インフレや金利について強い懸念を抱く傾向が見られました。また、若い世代、特にZ世代は、株式市場への不安が他の世代よりも高い傾向がみられました。

## グローバル全体で退職貯蓄者はインフレを不安視

(図表2) 退職貯蓄者が懸念する経済的要因



出所：ティー・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」

質問：今後12ヵ月間について、上記の物事をどの程度心配していますか？「とても心配している」「ある程度心配している」「あまり心配していない」「まったく心配していない」。上記の数値は「とても心配している」と答えた回答者の比率を示しています。

「経済的ストレスが非常に大きい」の比率は、「全般的に、あなたは経済的ストレスをどの程度感じていますか？0を「まったくストレスを感じていない」、10を「非常にストレスを感じている」として、11段階でお答えください。」という質問に対し、8以上を選択した人を『経済的ストレスが非常に大きい』と定義しています。

各世代の年齢層は、Z世代：18～27歳、ミレニアル世代：28～43歳、X世代：44～59歳、ベビーブーマー世代：60～77歳、サイレント世代：78～96歳と定義しています。

## 結論：

- 金融市場と同様に、経済の先行きに関する退職貯蓄者の見通しは分かれています。過去10年間で、投資家は2度の世界的な景気後退、株式および金利の高いボラティリティ、そしてインフレショックを経験しました。このような経済環境は、退職後の資金計画や投資判断に影響を与え、複雑な経済見通しを生み出すのも当然です。
- インフレと金利に関する懸念は、食品コストの上昇から自動車や家など大きな買い物にかかる借入コストの上昇に至るまで、日々の生計や短・中期的な貯蓄目標への直接的な影響を反映していると思われます。これらの懸念は、「経済的ストレスが非常に大きい」と感じている退職貯蓄者にとっては、物価高を吸収しにくいことから特に深刻です。
- 加入者との洗練されたコミュニケーションや投資教育の計画を策定する上で、退職貯蓄者の経済見通しを理解することは有益な知見を提供します。各地域の経済見通しを認識した言い回しや口調は、より印象に残ると考えられるためです。例えば、日本の退職貯蓄者がカナダや米国の退職貯蓄者より悲観的な経済見通しを表明している場合、そうした特有の懸念を考慮し調整することで、より効果的なコミュニケーションになることが期待できます。



# 貯蓄と投資

## 主な調査結果

- **グローバルで類似する資産運用やライフプランに関する目的**：調査した5カ国のそれぞれにおいて、回答者の90%以上が「許容できる生活の質の維持」および「全体的な経済的安心感」を主要または副次的な目的として挙げており、十分な経済的保障がほぼ共通の望みであることを示しています。
- **目的の達成に向けた進捗は緩やか**：グローバル全体で回答者は、特に高所得層および若年層の間で、生活の質に関する目的について最も進捗していると答えています。しかし、最も達成度が高いと回答された目的である「日々の支出の管理および収支計画」でさえ、「大いに進捗している」と答えた回答者はグローバル全体で4人に1人をわずかに上回るだけであり、更なる改善の余地が大きいことを示唆しています。極端な例では、目的の達成に向けて「大いに進捗している」と答えた回答者は日本が最も少ない一方、最も多かったのは英国でした。

## 経済的保障と生活の質が最優先される資産運用やライフプランに関する目的

(図表3) 回答者による主要または副次的な目的のランキング

目的	テーマ	グローバル全体	米国	日本	英国	豪州	カナダ
全体的に経済的に安心できるようになること	生活の質	1位	1位	1位	1位	1位	1位
老後に許容できる程度の生活の質を維持すること	生活の質	2	2	2	2	2	2
日々の支出を管理し、予算を立てること	生活の質	3	4	3	4	3	3
現在加入している企業型DC、職場の退職給付制度、以前の職場で加入していた退職給付制度 (iDeCoなど) を通じて、老後に備えて資産運用すること	退職	4	3	8	3	5	4
失業や予期せぬ出費などの緊急時に備えて貯蓄すること	貯蓄	5	5	5	5	4	5
職場の年金制度以外で、iDeCo、新NISA、その他の貯蓄で老後のために貯蓄すること	退職	6	6	6	6	7	6
住宅購入を除く、車、旅行、別荘など、将来の大きな支出に備えるために貯蓄すること	貯蓄	7	8	9	8	6	7
老後のために蓄えた資産を、退職後の収入として受け取る年金形態に変える	退職	8	7	7	7	8	9
老後の医療費のために貯蓄すること	退職	9	9	4	10	11	10
クレジットカードローン、持ち家を担保にした借入金などのローンを減らすこと	債務返済	10	10	13	11	10	8
住宅購入のために貯蓄すること	貯蓄	11	12	11	13	9	11
遺産相続のために財産を残すこと	贈与	12	11	12	9	12	12
家族や孫のための学資やその他の教育費として貯蓄すること	贈与	13	13	10	12	13	13
起業するために貯蓄すること	貯蓄	14	14	14	14	15	14
学生ローンの返済額を減らすこと	債務返済	15	15	15	16	14	15
慈善団体や非営利団体へ寄付すること	贈与	16	16	16	15	16	16

出所：ティー・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」

質問：あなたとあなたの家族にとって、上記の資産運用やライフプランに関わる目的がどの程度重要かを教えてください。「とても重要な目的である」「副次的な目的である」「重要な目的ではない」

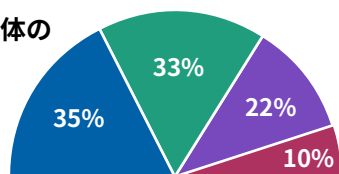


- 雇用主が提供する貯蓄制度による貯蓄の優先度は国によって異なる：グローバル全体で「職場の制度による退職後に備えた貯蓄」（確定拠出型年金（DC）制度や豪州のスーパーファンド）は、主要な目的のなかで4番目に重要視されています。しかし、国別にみると、日本と豪州の回答者は、米国、カナダ、英国と比べて職場のDCプランによる貯蓄の優先度が低い傾向があります。さらに、日本は、職場のDCプランより職場の制度以外での貯蓄をやや選好しており、それぞれ6番目と8番目にランク付けされています。
- 退職投資オプションの選択を選好：グローバル全体で回答者の3分の2以上（68%）が退職貯蓄の投資方法を選択することを選好しています。しかし、このグループは、教育支援付きの選択を望む人（35%）と自ら投資判断を行うことに自信がある人（33%）にほぼ二分されます。グローバル全体で回答者の約5分の1（22%）が退職貯蓄の自動加入・運用を選好しています。国別では、カナダがデフォルト運用を最も選好している（27%）一方、日本はデフォルト運用への満足度が最も低い（16%）結果となっています。
- 高齢世代は専門家による運用を選好：グローバル全体でデフォルト運用を選好する回答者のうち、約半数（47%）が選好する根拠として「専門家による選択が最善と考える」と答えています。世代別で見ると、デフォルト運用を選好している回答者の割合は、ベビーブーマー世代（31%）がZ世代（16%）の約2倍となっています。一方で、「運用商品を自分で選択し、その能力に自信がある」と回答した割合は、世代が上がるにつれて減少しています。具体的には、Z世代で37%、ベビーブーマー世代では30%となっており、年齢が高いほど自分で選ぶよりもプロによる運用を希望する傾向が見られます。これは、特に退職資金をある程度蓄積している層において、プロフェッショナルによるポートフォリオ運用へのニーズが高まっていることを示唆しています。

## グローバル全体で貯蓄者は投資選択を選好する一方、実際はデフォルト運用を選択

（図表4）選好する運用アプローチ

グローバル全体の調査結果：



■自分でどのように運用すべきかを選択したいが、そのための教育的支援が必要である

■運用商品を自分で選択し、その能力に自信がある

■運用商品を自分で選択せず、企業型DCに自動で指定運用方法の分散投資された運用商品が組み入れられるのを好む

■わからない



自らの投資選択を選好

支援が必要、デフォルト運用を選好、  
分からない

# 67%

貯蓄者は投資先を選択したいと考えているものの、回答者の67%は自らの選択に自信がないか自動加入・運用を選好。この比率はデフォルト運用を制度化している国において実際のデフォルト運用の採用率と一致している。

出所：ティー・ロウ・プライス「2025年 各国の老後資産形成に対する意識調査」

質問：企業型DCによる老後資金のための資産運用について、あなたが好む方法を最もよく表している項目を選んでください。

## 結論：

- 調査した5カ国にわたり、退職貯蓄者は重要視する目的は共通しており、贈与関連の目的よりも生活の質に関連する目的を重視しています。これは、優先度についてグローバル全体で一貫して、生活の質を「必須」、贈与を「できれば好ましい」と見ていることを反映しています。しかし、医療関連や債務関連の目的については、これらの問題に関する政府の政策が多様であることを反映して、優先度は国によって異なります。
- 企業型DC年金制度やスーパーファンド（豪州）による退職貯蓄の優先度は、各国の退職給付制度の構造が微妙に異なることを反映しています。DC市場が新しい日本では、貯蓄者はDCプランによる貯蓄と比較してDCプラン以外による退職貯蓄をわずかに重視しています。一方、DC市場の資産規模が最大の米国では、職場の制度による貯蓄を優先する傾向が強く見られます。
- 投資選択の選好に関するデータは、意欲と現実の間のギャップが示されました。グローバル全体で退職貯蓄者の3分の2強が退職投資の選択を選好しており、「選択したいが支援が必要」な貯蓄者（35%）、選好が「分からない」貯蓄者（10%）、デフォルト運用を明示的に選好する貯蓄者（22%）を合わせると、グローバル全体の退職貯蓄者の67%を占めており、デフォルト運用を制度化している国における実際のデフォルト運用採用率とほぼ一致します。



# アドバイスの入手先

## 主な調査結果

- 職場が主なアドバイスの入手先：**調査したすべての国において、信頼するアドバイスの入手先のなかで上位4つのうち3つは職場関連でした。職場の退職給付制度を管理する企業（レコードキーパー）がグローバル全体で最も信頼されている資産運用アドバイスの入手先であり、中でも米国は職場関連の資産運用アドバイスに対する信頼度が最も高い傾向にありました。一方で日本の回答者は、自ら投資判断を行うDIY投資を好む傾向が際立つ結果となりました。
- 対面でのアドバイザーが引き続き重要：**デジタル・ツールの増加や雇用主のリソースの改善にもかかわらず、手数料や報酬を支払う対面での資産運用アドバイスが引き続き重要な役割を果たしています。グローバル全体で、退職給付制度のレコードキーパーがサービスを提供する人による資産運用アドバイスが最も信用できるアドバイスの入手先であり、カナダ、英国、米国でより強い傾向が見られます。
- リタイアメント・プランニングおよび目標の設定が最も重要視される：**回答者は、投資商品の選択や資産配分に関する指針よりもリタイアメント・プランニングや財務目標の設定・監視を重要視しています。米国と英国がこれらに最も高い価値を置いている一方、日本の回答者による評価は低い結果となりました。

## 職場が最も重要な資産運用アドバイスの入手先

(図表5) 資産運用アドバイスおよびサポートの入手先

アドバイス入手先	グローバル平均	米国	日本	英国	豪州	カナダ
企業型DCまたは職場の退職給付制度を運営管理する会社が提供する情報サービス	25%	▲	▼	▲	▼	▼
手数料や報酬を支払って依頼する、人との対面アドバイス	25%	▲	▼	▲	▼	▲
企業型DCの運営管理機関が提供するウェブサイトまたは資料	22%	▲	▼	▲	▼	▼
会社の退職給付制度を通じて利用できるツール、ライフプランサービス、教材	22%	▲	▼	▲	▼	▼
インターネットで利用できるオンラインツールやライフプランサービス	21%	▲	▼	▲	▼	▼
友人、家族、同僚からの情報やアドバイス	21%	▲	▼	▲	▲	▼
会社が提供する研修や教材	18%	▲	▼	▲	▼	▲
資産運用会社やファンド販売会社のウェブサイト	18%	▲	▼	▲	▼	—
政府機関のウェブサイトまたは出版物	16%	▼	▼	▲	▲	▼
AI（人工知能）を利用	15%	▲	—	▲	▼	▼
YouTubeやInstagramなどのソーシャルメディアの情報	14%	▲	—	▲	▼	▼
新聞や雑誌（オンライン版を含む）、テレビなどの情報	13%	—	—	▲	▼	▼
手数料を支払って依頼する、人との対面がないあるいは限定的な対面のオンラインアドバイザーまたはロボアドバイザー	12%	▲	▼	▲	▼	▼

▼＝グローバル平均を下回る ▲＝グローバル平均を上回る —＝グローバル平均と同一

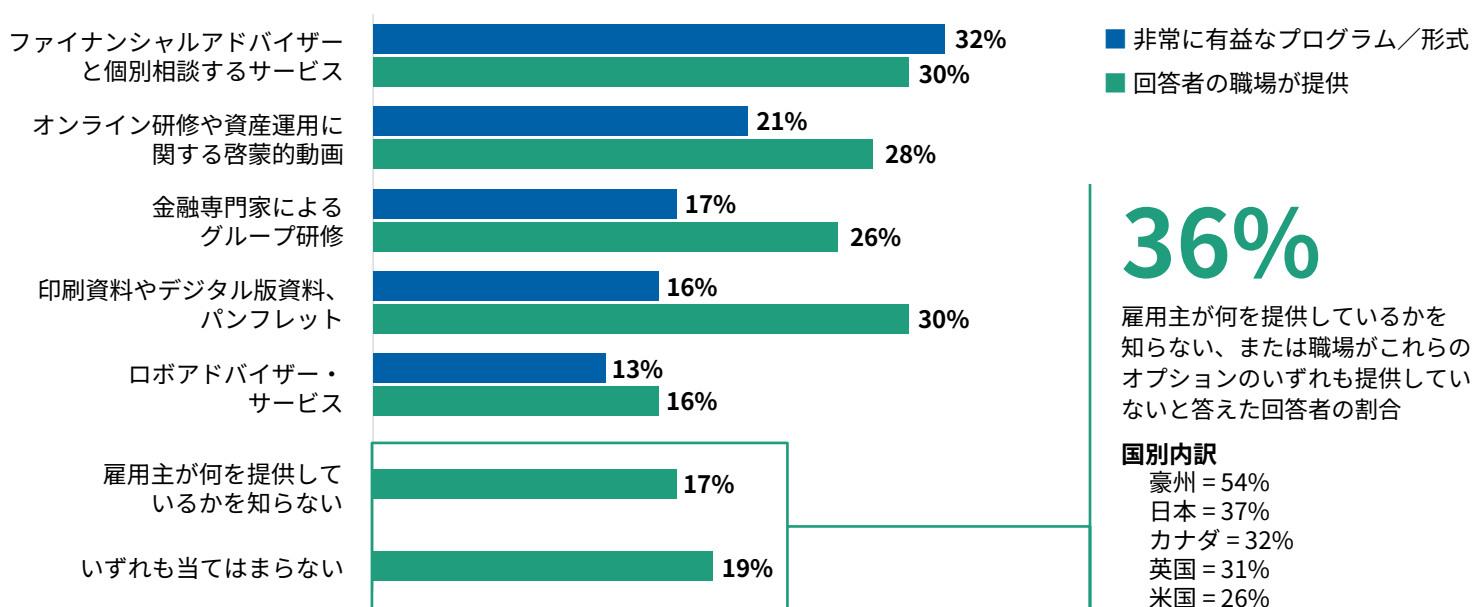
出所：ティー・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」

質問：資産運用アドバイスやサポートに関して、以下の各情報源をどの程度頼りにしていますか？「まったく頼りにしていない」「あまり頼りしていない」「ある程度頼りにしている」「とても頼りにしている」「わからない」。上記は「とても頼りにしている」と答えた結果を示しています。

- **1対1の個別相談を選好**：資産運用アドバイザーへの個別相談は、特に高齢や女性の回答者で、リタイアメント・プランニングに関する最も有益な学習形式として評価されています。対して、若い世代（Z世代とミレニアル世代）は、高齢層よりもオンラインでの受講やビデオによるチュートリアルを選好しています。
- **アドバイザーへの相談に対する需要は満たされていない**：回答者がアドバイザーへの相談を有益をみなす一方でそのサービスの利用可能性の間にはギャップが存在します。回答者の32%が1対1の相談を「とても価値がある」と考えている一方、職場がこのサービスを提供していると知っている者は30%に過ぎず、特に豪州、カナダ、英国、米国において需要超過を示しています。
- **職場のリソースは目立たない**：各国の回答者で雇用主が提供するリタイアメント・プランニング教育を認知している数は少なく、その割合は米国で26%、豪州で54%に達します（「サービスが提供されていない」と答えた回答者、および「利用できることを知らない」と答えた回答者を含みます）。女性の認知率は男性より低い一方で、高所得者は利用可能なリソースの認知率が高く、低所得の回答者にはサービスが行き届いていない可能性が示唆されます。

## 1対1の個別相談がリタイアメント教育において最も有益

(図表6) リタイアメント教育のプログラム／形式および職場における利用可能性



出所：ティー・ロウ・プライス「2025年 各国の老後資産形成に対する意識調査」

質問：以下のような専門家によるアドバイスは、あなたにとってどの程度価値がありますか？「まったく価値がない」「あまり価値がない」「ある程度価値がある」「とても価値がある」。上記の数値は「とても価値がある」と答えた回答者の比率を示しています。

質問：あなたの職場や所属する組織が提供している、老後に向けた資産運用プランに関する教育プログラムや施策を教えてください。

## 結論：

- 退職貯蓄者は職場で提供される資産運用アドバイスを信頼する傾向にあります。パーソナライズされたアドバイス、特に選好されるアドバイザーへの1対1のリタイアメント・プランニング相談は、退職貯蓄者に大きな価値をもたらし、福利厚生強化に繋がります。
- 職場でのアドバイザー・サービスは、専門家のアドバイスへのアクセスを拡大し、広範な資産運用アドバイザー市場から伝統的に見落とされている退職貯蓄者に効果的に提供され、最も有益となり得ます。





# 退職に関する予想

## 主な調査結果

- **退職後の生活への期待はグローバル全体で低い**：退職後に生活水準を維持または改善すると予想している回答者が約31%に過ぎない一方、17%は資金不足に対する不安を感じています。英国の回答者が複数の基準で相対的に前向きな見方を示している一方、日本と豪州では、退職後の生活について最も悲観的です。
- **経済的保障に関する懸念は深刻**：回答者の約27%が退職後に大きな出費が発生したとしても乗り切ることができると自信を見せるなか、約31%の回答者が生活水準を落とす必要性があると予想しています。日本と豪州では、退職後の経済的保障に関して最も悲観的で、カナダが僅差で続いています。
- **退職後の生活に対する確信度には男女差がある**：女性のなかでも特に未婚女性は、男性よりも退職後の生活に対する確信度がかなり低い傾向にあります。豪州では最も高い確信度を示した比率が、女性の15%に対して男性の31%となり、その差が最も顕著な結果となりました。男女ともに確信度が低い日本は他国と異なる傾向を示していますが、日本の回答者は中立に評価する傾向を示しています。

## 退職後の生活への期待はグローバル全体で低い

(図表7) 退職後の生活に関する期待

目標	世界平均	米国	日本	英国	豪州	カナダ
仕事をしているときと同等か、それ以上の暮らしができる	31%	—	—	●38%	■23%	—
住宅修繕や高額医療費など、大きな出費にも耐えられる	27%	—	■19%	●37%	—	—
老後の医療費を支払う十分なお金がある	25%	●37%	■23%	—	—	—
家族や慈善団体にお金を残すことができる	22%	—	■10%	●30%	—	—
家族の若い世代や子供たちに学費や住宅費を援助できる	19%	—	■13%	●25%	—	—
退職後に少なくともパートタイムで働く	34%	■37%	—	●30%	—	—
生活水準を下げる必要がある	31%	●26%	■36%	—	—	—
お金が足りず尽きる可能性がある	17%	—	—	●13%	■22%	—

数値は各目標において、最も悲観的および最も楽観的な国を表示しています。

■ = 最も悲観的な国   ● = 最も楽観的な国   — = 各目標に対して特に傾向が見られなかった国

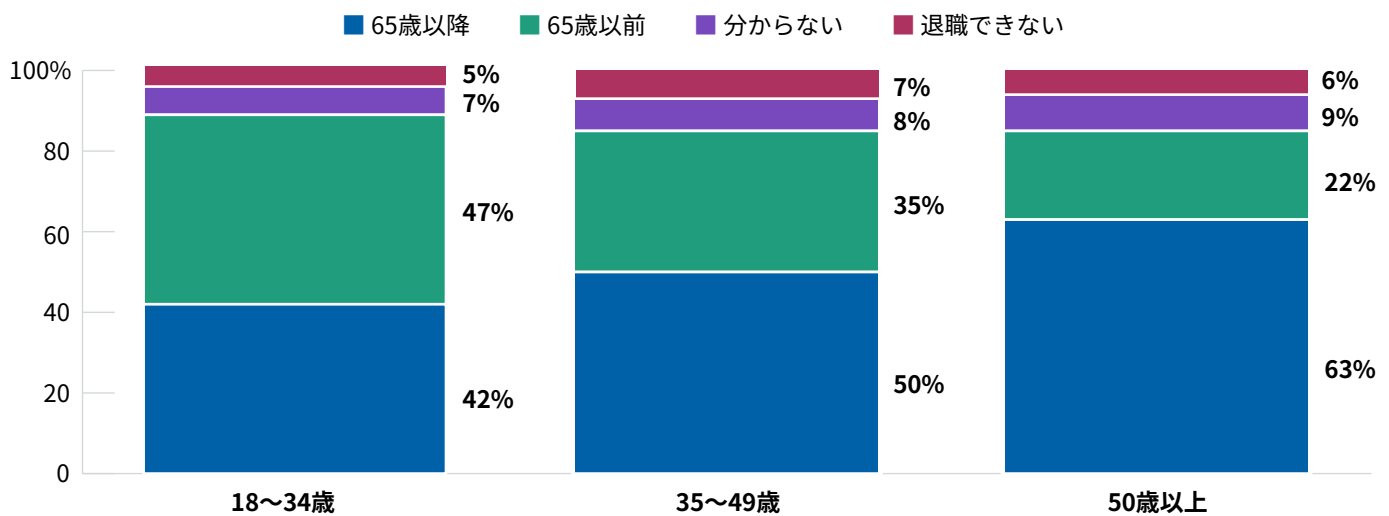
出所：ティー・ロウ・プライス「2025年各国の老後資産形成に対する意識調査」

質問：現在保有する退職貯蓄と今後可能な増加率を踏まえ、以下の説明のうちどれが退職後の生活に当てはまると予想しますか？該当するものを全て選んでください。

- **退職するための共通のきっかけはない**：すべての年齢層にわたり、「特定の年齢で退職する」という回答が最も多い結果となりました（34%）。しかし、若年の回答者において、一定の貯蓄水準または所得代替目標の達成を退職のきっかけとする傾向がある一方、高齢の回答者は、政府の給付制度の受給資格を重視しています。
- **多くの貯蓄者が退職後に働くことを予想**：グローバル全体で回答者の34%が退職後に少なくともパートタイムで働くことを予想しています。この傾向は米国で最も顕著でその比率は37%に達します。
- **退職時期に関する予想は年齢とともに変化**：若年層ほど退職時期について楽観的であり、早期退職を期待する傾向が明確です。具体的には50歳以上の回答者の63%が65歳以降に退職すると予想している一方、18～34歳の回答者ではわずか42%であり、若い世代がより早期の退職を予想していることを示唆しています。

## 若い世代はより楽観的で、より早期の退職を予想

(図表8) 回答者が予想する自身の退職年齢



出所：ティー・ロウ・プライス「2025年 各国の老後資産形成に対する意識調査」

質問：あなたは何歳で引退する予定ですか？

四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

## 結論：

- 退職後の生活に対する低い確信度は、退職貯蓄者が現実的な退職時期や必要な資金を明確に把握できないことに起因しています。明確な指標がないため、将来の不確実性が退職後の生活に対する楽観的な見通しや確信度を低下させています。
- こうした課題に対しては、個別化されたアドバイスが有効です。具体的には、ターゲットとなる退職年齢、持続可能な支出水準、貯蓄や投資調整に向けたアクションステップなどを示した詳細なロードマップを提供することで、達成可能な目標を描きやすくなり、自信を高める効果が期待できます。

## RETIRE WITH CONFIDENCE®

ティー・ロウ・プライスは、今後も長期にわたって信頼できる投資の卓越性とリタイアメントサービスの提供に注力しています。

### 重要情報

当資料は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよびその関係会社が情報提供等の目的で作成したものを、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が翻訳したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料はティー・ロウ・プライスの書面による同意のない限り他に転載することはできません。

資料内に記載されている個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンド等における保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資一任契約は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

当社の運用戦略では時価資産残高に対し、一定の金額までを区切りとして最高1.265%（消費税10%込み）の逡減的報酬料率を適用いたします。また、運用報酬の他に、組入有価証券の売買委託手数料等の費用も発生しますが、運用内容等によって変動しますので、事前に上限額または合計額を表示できません。詳しくは契約締結前交付書面をご覧ください。

著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



**T. Rowe Price**